

いつも大変お世話になり、ありがとうございます。

物価上昇が家計に重くのしかかっています。最新の数字では、前年比で3.6%(3月)も伸びています。減税の声が広がっているのもある程度理解できます。しかし、**根本の原因は、「物価高を無理やり進めて、それを越える賃上げを呼びかける」という政府の政策にあります。**

まず、年金は物価の上昇に応じて増えますが、賃金・物価の上昇率ほどには増えないように仕組みられています。したがって、**無職の高齢者にとって物価上昇はもろに打撃となります。**

また、**労働者にとって、賃上げは嬉しくても、政府が物価上昇を推し進めている限り、賃金水準は簡単に物価水準を上回りません。**実際、物価を加味した実質賃金は、3年以上、前年比マイナスで推移しています。多少プラスになったとしても、この期間のマイナスを取り戻すためには、かなり長期間賃上げを続ける必要があります。さらに、**そもそも中小企業にとっては賃上げには限界があります。**

物価上昇の原因は、大きく次の2つがあります。

- 1) 円安による輸入物価の上昇
- 2) 賃上げによる物価高

1)については、米国のトランプ大統領の関税政策によって円高に戻りつつありますが、もともと日銀の低金利政策が過度な円安を容認してきました。**国としては1ドル=120~**

130円程度の水準を目指すべきです。これを書いている時点(4月21日)では、142円程度になっています。

2)は、企業が賃上げをしても、その分を価格転嫁して、商品・サービスの値上げをしています。賃上げをしても、その分、物価が上がってしまっています。だから実質賃金は、なかなかプラスにはならないのです。

こうしたことから、賃金の原資となる「粗利益」を増やすための労働生産性の向上が重要です。この点、我が国の労働者については、一定時間に生産するモノ・サービス(=労働生産性)が増えています。原資が増えた分、大企業は賃金を上げる余裕があるはずですが、

他方、派遣社員をはじめ非正規雇用労働者の賃上げや正社員化も強く求められます。「同一労働、同一賃金」、つまり「正規、非正規関係なく、同じ仕事をしたら同じ賃金を出す」という方針の徹底が大事です。今や非正規雇用は、労働者全体の4割強も占めます。ここの賃金が増えなければ、平均賃金の上昇は望めません。また、正社員転換措置が義務化されても法律に罰則規定がないので、実効性のある措置を検討すべきです。

いずれにせよ、いくら賃上げをしても、政府が物価を意図的に上昇させる政策を止めなければ、実質賃金は改善しません。

今年の2月の予算委員会でも、こうした主張をしましたが、今後も訴え続けてまいります。